

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月8日

【中間会計期間】 第24期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 マークラインズ株式会社

【英訳名】 MarkLines Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 03-4241-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 釜澤 英紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 03-4241-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 釜澤 英紀

【縦覧に供する場所】 マークラインズ株式会社名古屋支社  
(愛知県名古屋市中区錦一丁目20番25号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,398,115	2,785,538	4,845,212
経常利益 (千円)	972,989	1,119,429	1,988,629
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	671,816	788,150	1,383,401
中間包括利益又は包括利益 (千円)	746,625	860,139	1,450,144
純資産額 (千円)	4,800,565	5,889,612	5,504,084
総資産額 (千円)	6,736,830	8,138,829	7,484,288
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	50.84	59.64	104.69
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	50.79	59.58	104.59
自己資本比率 (%)	71.3	72.4	73.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,083,422	1,098,015	1,785,122
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,743	268,825	601,395
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	383,732	474,586	383,685
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,108,735	5,943,912	5,521,123

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは当中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）において成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

情報プラットフォーム事業については、コロナ禍収束に伴い、潜在顧客のおよそ9割が所在する海外に再び目を向けビジネスのグローバル展開を再加速する取り組みに着手しました。営業部をグローバル営業1部、グローバル営業2部の2部体制に移行し、それぞれが北米、欧州及びアジアの各地域を軸に営業活動を展開することで、各地域における市場の変化などに柔軟に対応できるようにしました。また、日本から在外子会社に若手社員を出向者として派遣し本社で蓄積されたノウハウを移植する活動に取り組むとともに、海外出張を再開し人材交流の活発化を図りました。コンテンツ面においては、8年ぶりに情報プラットフォームのトップページを一新し、EV、AD/ADASなど7つのテーマごとにコンテンツを閲覧できるようレイアウト変更を図るとともに、AIナビ、及びBIダッシュボードを新機能として実装しました。これに伴い、検索したいコンテンツにより早く正確にアクセスできるようになると同時に、台数情報を様々な切り口でグラフ化することが可能となりました。また、自動車業界で注目度の高いISDV（Software Defined Vehicle）/ソフトウェアベンダーについて、当該ベンダーの概要、製品、パートナーシップ、及び最近の動向などを取りまとめたレポートを掲載するとともに、電動化に関するコンテンツとして、バッテリー生産工場やR&D拠点のデータを拡充しました。さらに、BYD、Xiaomi、Huaweiなどの発表会を市場技術レポートとして掲載し、海外市場開拓の状況など中国メーカーの動向に関するコンテンツを増強しました。テレビ局・新聞社などのメディアが情報プラットフォームの台数情報を活用する機会も増加し、その都度、社名がクレジットされることで当社の認知度向上が進みました。以上の結果、契約社数は前連結会計年度末から246社増加（前年同期288社）の5,420社となりました。

情報プラットフォーム事業以外の事業に関して、コンサルティング事業については、受注件数及び受注単価ともに上昇したことを受け売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。市場予測情報販売事業は、引き続き契約更新率が高水準で推移したため売上高、セグメント利益ともに前年同期比で増加しました。プロモーション広告事業は、機械設備及びソリューションベンダーからのリピート受注が安定的に推移したことにより、売上高、セグメント利益ともに前年同期比で増加しました。分解調査データ販売事業については、販売本数が前年同期の47本から23本に減少した影響を受け売上高、セグメント利益ともに前年同期比で減少となりました。車両分解・計測事業については、自動車メーカーから初受注した計測案件の検収にともない第1四半期において売上を新たに計上しました。車両・部品調達代行事業については、欧州、日本及び中国の自動車メーカーに係る車両本体、部品などの調達案件が全体の7割超を占めるなど受注は比較的好調に推移しました。人材紹介事業については、成約件数が前年同期の50件から20件と大幅に減少した影響を受け売上高、セグメント利益ともに前年同期比で大きく減少しました。自動車ファンド事業については、関連会社である「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」から毎期定額で受領する管理報酬を売上として計上しております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間における業績は売上高2,785百万円（前年同期比16.2%増加）、営業利益は、1,113百万円（前年同期比14.5%増加）、経常利益は、1,119百万円（前年同期比15.1%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は、788百万円（前年同期比17.3%増加）となりました。

各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

なお、当中間連結会計期間より、新たに車両分解・計測事業を報告セグメントとして追加しております。当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ○ 事業セグメント別損益（連結ベース）

		前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) (百万円)	増減率 (%)
情報プラットフォーム事業	売上高	1,496	1,772	+18.5
	セグメント利益	924	1,074	+16.2
コンサルティング事業	売上高	248	314	+26.2
	セグメント利益	62	85	+36.9
市場予測情報販売事業	売上高	127	157	+23.9
	セグメント利益	37	49	+32.2
プロモーション広告事業	売上高	43	55	+27.0
	セグメント利益	37	48	+29.7
分解調査データ販売事業	売上高	158	94	40.6
	セグメント利益	70	40	42.7
車両分解・計測事業	売上高	-	93	-
	セグメント利益	-	36	-
車両・部品調達代行業業	売上高	206	234	+13.5
	セグメント利益	37	34	6.9
人材紹介事業	売上高	97	43	55.3
	セグメント利益	43	5	87.6
自動車ファンド事業	売上高	19	19	+0.3
	セグメント利益	0	0	+37.5
売上高 計		2,398	2,785	+16.2
セグメント利益 計		1,213	1,375	+13.4
部門共通費		240	262	-
営業利益 計		-	972	+14.5

情報プラットフォーム事業：売上高1,772百万円（前年同期比18.5%増加）、セグメント利益（営業利益）1,074百万円（前年同期比16.2%増加）

当中間連結会計期間における情報プラットフォーム契約社数は前連結会計年度末から246社増加（前年同期288社増加）の5,420社となりました。足元では、新規の7割超が海外顧客との契約となっており、前年の下期から本格的に稼働を開始したメキシコ子会社の契約獲得が社数増に寄与するなど、北米地域を中心に海外売上高の伸びが顕著となりました。

#### 情報プラットフォーム事業地域別売上高

地域	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) (百万円)	増減率(%)
日本	630	675	+7.2
中国	263	327	+24.4
アジア	251	315	+25.5
北米	175	239	+36.8
欧州	166	202	+21.5
その他	9	11	+22.9
合計	1,496	1,772	+18.5

コンサルティング事業：売上高314百万円（前年同期比26.2%増加）、セグメント利益（営業利益）85百万円（前年同期比36.9%増加）

当中間連結会計期間のコンサルティング事業は、第1四半期においてECUベンチマークやコスト比較分析などが好調に推移しました。また、自動車メーカーから定期的に引き合いが届くようになり、これまでよりも付加価値が高い案件が増加しました。その結果、平均受注単価が上昇するとともに受注件数も増加し、売上高、セグメント利益ともに上昇しました。

市場予測情報販売事業：売上高157百万円（前年同期比23.9%増加）、セグメント利益（営業利益）49百万円（前年同期比32.2%増加）

当中間連結会計期間の市場予測情報販売事業は、前年同期との比較で契約の更新率が高水準で推移しました。また、EV、PHVなどパワートレイン別に将来予測情報を入手したいというニーズが高まり高価格帯の製品販売が増加しました。その結果、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

プロモーション広告事業：売上高55百万円（前年同期比27.0%増加）、セグメント利益（営業利益）48百万円（前年同期比29.7%増加）

当中間連結会計期間のプロモーション広告事業は、引き続きリピート受注が増加傾向を示したこと、及び資料請求をきっかけとした受注が増加したことなどにより、売上高は前年同期比で27.0%の増加となりました。

分解調査データ販売事業：売上高94百万円（前年同期比40.6%減少）、セグメント利益（営業利益）40百万円（前年同期比42.7%減少）

当中間連結会計期間における分解調査データ販売事業は、Hyundai IONIQ5や当社内製レポートの販売などが業績に寄与したものの、新たに販売開始を予定していたTesla CYBERTRUCKなどのレポート投入が下期にずれ込むなど、当初の販売計画と実績との間に乖離が生じました。

車両分解・計測事業：売上高93百万円（前年同期比 - ）、セグメント利益（営業利益）36百万円（前年同期比 - ）

車両分解・計測事業は、下期に予定している新しいベンチマークセンターの稼働に合わせて本格的なスタートを予定しておりますが、これに先立ち自動車メーカーから受注した計測案件の検収を受け売上を計上しました。

車両・部品調達代行事業：売上高234百万円（前年同期比13.5%増加）、セグメント利益（営業利益）34百万円（前年同期比6.9%減少）

当中間連結会計期間における車両・部品調達代行事業は、電動化に係る車両本体、部品及びインフラ関連設備（急速充電器）などの案件が好調に推移し売上高は前年同期比13.5%の増加となりました。一方で、セグメント利益については、前年同期との比較で粗利率の低い案件が増加したことにより前年同期比6.9%減少という結果となりました。

人材紹介事業：売上高43百万円（前年同期比55.3%減少）、セグメント利益（営業利益）5百万円（前年同期比87.6%減少）

当中間連結会計期間の人材紹介事業は、成約件数が20件（前年同期50件）となりました。事業部門内の人員構成が、ベテランコンサルタントから新人コンサルタント中心に大きく入れ替わる事態が発生し、この影響から成約件数が大きく減少し、売上高、セグメント利益ともに前年同期比で大幅減となりました。

自動車ファンド事業：売上高19百万円（前年同期比0.3%増加）、セグメント利益（営業利益）0百万円（前年同期比37.5%増加）

当中間連結会計期間の自動車ファンド事業は、体制に大きな変更がなかったため、売上高、セグメント利益ともに前年同期比でほぼ横ばいで推移しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、654百万円増加の8,138百万円となりました。この増加の主な内訳は、現金及び預金の422百万円増加、建設仮勘定の232百万円増加及びソフトウェアの23百万円増加等であり、一方、減少の内訳は売掛金の54百万円減少、及び繰延税金資産の17百万円減少等であります。

### (負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、269百万円増加の2,249百万円となりました。この増加の主な内訳は、前受金の301百万円増加、及び未払金の16百万円増加等であり、一方、減少の内訳は買掛金の29百万円減少、未払消費税等の7百万円減少、未払費用の6百万円減少及び役員賞与引当金の5百万円減少等であります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、385百万円増加の5,889百万円となりました。この増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する中間純利益788百万円の計上及び配当金475百万円の支払いによる利益剰余金の312百万円増加、その他有価証券評価差額金の27百万円増加、及び為替換算調整勘定の44百万円増加であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より422百万円増加し、5,943百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動により獲得した資金は、1,098百万円(前年同期は1,083百万円の収入)となりました。この主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,119百万円、前受金の増加額273百万円、減価償却費12百万円、売上債権の減少額57百万円及び持分法による投資損失10百万円等であり、一方、主な減少要因は、法人税等の支払額327百万円及び未払消費税等の減少額6百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動により支出した資金は、268百万円(前年同期は313百万円の支出)となりました。この主な減少要因は、無形固定資産取得による支出26百万円及び有形固定資産取得による支出240百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により支出した資金は、474百万円(前年同期は383百万円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払額475百万円等があったことによります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,648,000
計	27,648,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,220,800	13,220,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,220,800	13,220,800		

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	5,600	13,220,800	560	371,911	560	289,718

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
酒井 誠	東京都渋谷区	1,800,000	13.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	1,475,500	11.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,422,300	10.76
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	516,994	3.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	410,525	3.11
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号虎ノ門 ヒルズステーションタワー)	346,411	2.62
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	338,700	2.56
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	308,000	2.33
早稲田成長企業支援1号投資事業有限責 任組合	東京都新宿区喜久井町65番地	300,000	2.27
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 PICTORIA DRIVE, SUITE 450, CINCINNATI, OH, 45246 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	262,200	1.98
計		7,180,630	54.31

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,475,500 株  
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,422,300 株

2. 2024年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が、2024年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	662,300	5.01

3. 2024年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である野村証券株式会社並びにNOMURA INTERNATIONAL PLCが、2023年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないことから、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	656,400	4.97
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	500	0.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	9,083	0.07

4. 2023年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Kayne Anderson Rudnick Investment Management, LLC及びその共同保有者であるVirtus Investment Advisers, Inc.が、2023年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Kayne Anderson Rudnick Investment Management, LLC	2000 Avenue of Stars, Suite 1110, Los Angeles, CA 90067	973,444	7.37
Virtus Investment Advisers, Inc.	One Financial Plaza, Hartford, CT 06103	0	0.00

5. 2023年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Kabouter Management, LLCが、2023年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないことから、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Kabouter Management, LLC	アメリカ合衆国イリノイ州60611、 シカゴ、ノース・ミシガン・アベ ニュー401、2510号室	536,159	4.06

6. 2023年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC並びに野村アセットマネジメント株式会社が、2023年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	600	0.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	95,768	0.72
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	624,000	4.72

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,213,300	132,133	
単元未満株式	普通株式 7,100		
発行済株式総数	13,220,800		
総株主の議決権		132,133	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式42株が含まれております。

### 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
マークラインズ株式会社	東京都千代田区 永田町二丁目11 番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、シンシア監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,521,123	5,943,912
売掛金	234,811	180,039
商品	26,650	39,955
仕掛品	12,446	3,335
前渡金	23,258	32,844
前払費用	33,177	27,996
その他	23,513	28,790
貸倒引当金	2,403	1,372
流動資産合計	5,872,578	6,255,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,635	40,738
減価償却累計額	10,937	12,458
建物及び構築物(純額)	27,698	28,279
土地	367,207	369,801
建設仮勘定	235,994	468,908
その他	69,218	74,010
減価償却累計額	49,219	53,351
その他(純額)	19,998	20,659
有形固定資産合計	650,899	887,648
無形固定資産		
ソフトウェア	45,022	68,983
その他	10,183	11,088
無形固定資産合計	55,206	80,071
投資その他の資産		
投資有価証券	683,995	705,066
破産更生債権等	539	-
長期前払費用	262	191
敷金及び保証金	128,611	127,855
長期預金	59,760	67,050
繰延税金資産	32,975	15,445
貸倒引当金	539	-
投資その他の資産合計	905,605	915,609
固定資産合計	1,611,710	1,883,329
資産合計	7,484,288	8,138,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,714	60,961
未払金	16,792	32,847
未払費用	51,982	45,271
未払法人税等	327,994	322,994
未払消費税等	56,150	48,362
前受金	1,372,452	1,673,494
役員賞与引当金	13,000	8,000
預り金	26,758	21,754
賞与引当金	14,633	22,562
その他	-	2,006
流動負債合計	1,970,478	2,238,254
固定負債		
退職給付に係る負債	9,725	10,962
固定負債合計	9,725	10,962
負債合計	1,980,203	2,249,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,351	371,911
資本剰余金	289,158	289,718
利益剰余金	4,751,713	5,064,132
自己株式	784	784
株主資本合計	5,411,438	5,724,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,931	59,457
為替換算調整勘定	60,714	105,177
その他の包括利益累計額合計	92,646	164,634
純資産合計	5,504,084	5,889,612
負債純資産合計	7,484,288	8,138,829

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	2,398,115	2,785,538
売上原価	837,533	988,262
売上総利益	1,560,582	1,797,275
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,253	11,036
販売手数料	190	198
広告宣伝費	8,066	9,314
役員報酬	28,020	35,266
給料及び手当	287,761	329,866
賞与引当金繰入額	10,772	12,978
退職給付費用	7,130	7,397
法定福利費	49,996	58,111
減価償却費	4,751	4,258
貸倒引当金繰入額	1,077	1,570
賃借料	37,379	44,317
その他	141,205	172,400
販売費及び一般管理費合計	587,605	683,574
営業利益	972,976	1,113,700
営業外収益		
受取利息	3,364	3,989
受取配当金	3,513	4,539
為替差益	892	5,346
その他	2,941	2,692
営業外収益合計	10,711	16,567
営業外費用		
持分法による投資損失	10,699	10,753
その他	0	85
営業外費用合計	10,699	10,838
経常利益	972,989	1,119,429
税金等調整前中間純利益	972,989	1,119,429
法人税、住民税及び事業税	291,065	318,047
法人税等調整額	10,106	13,230
法人税等合計	301,172	331,278
中間純利益	671,816	788,150
親会社株主に帰属する中間純利益	671,816	788,150

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	671,816	788,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,826	9,739
為替換算調整勘定	25,981	44,462
持分法適用会社に対する持分相当額	-	17,786
その他の包括利益合計	74,808	71,988
中間包括利益	746,625	860,139
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	746,625	860,139

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	972,989	1,119,429
減価償却費	12,124	12,376
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,077	1,570
受取利息及び受取配当金	6,877	8,528
為替差損益（ は益）	153	20
持分法による投資損益（ は益）	10,699	10,753
売上債権の増減額（ は増加）	107,526	57,553
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,240	7,928
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,500	5,000
未払金の増減額（ は減少）	828	14,655
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,228	6,360
前受金の増減額（ は減少）	265,285	273,968
その他	10,135	57,655
小計	1,349,874	1,417,529
利息及び配当金の受取額	6,054	7,822
法人税等の支払額	272,506	327,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083,422	1,098,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	47,131	240,922
投資有価証券の取得による支出	250,000	-
無形固定資産の取得による支出	15,194	26,888
敷金及び保証金の差入による支出	1,418	1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,743	268,825
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	1,120
配当金の支払額	383,732	475,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,732	474,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,459	68,184
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	413,405	422,788
現金及び現金同等物の期首残高	4,695,330	5,521,123
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,108,735	5,943,912

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金	5,168,615千円	5,943,912千円
預入期間が3か月を超える定期預金	59,880千円	- 千円
現金及び現金同等物	5,108,735千円	5,943,912千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3月28日 定時株主総会	普通株式	383,227	29.00	2022年12月31日	2023年 3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月26日 定時株主総会	普通株式	475,731	36.00	2023年12月31日	2024年 3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報プラットフォーム事業	コンサルティング事業	市場予測情報販売事業	プロモーション広告事業	分解調査データ販売事業	車両分解・計測事業
売上高						
外部顧客への売上高	1,496,141	248,914	127,436	43,521	158,390	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,496,141	248,914	127,436	43,521	158,390	-
セグメント利益	924,074	62,234	37,705	37,757	70,507	-
	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	車両・部品調達 代行業業	人材紹介事業	自動車ファンド 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	206,933	97,338	19,438	2,398,115	-	2,398,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	206,933	97,338	19,438	2,398,115	-	2,398,115
セグメント利益	37,399	43,094	677	1,213,451	240,474	972,976

(注) 1. セグメント利益の調整額 240,474千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	情報プラットフォーム事業	コンサルティング事業	市場予測情報販売事業	プロモーション広告事業	分解調査データ販売事業	車両分解・計測事業
売上高						
外部顧客への売上高	1,772,731	314,140	157,951	55,278	94,019	93,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,772,731	314,140	157,951	55,278	94,019	93,600
セグメント利益	1,074,131	85,192	49,838	48,978	40,398	36,339
	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	車両・部品調達 代行業業	人材紹介事業	自動車ファンド 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	234,827	43,495	19,492	2,785,538	-	2,785,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	234,827	43,495	19,492	2,785,538	-	2,785,538
セグメント利益	34,824	5,324	930	1,375,959	262,258	1,113,700

(注) 1. セグメント利益の調整額 262,258千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

リバースエンジニアリング分野において、これまでよりさらに幅広い領域をカバーするための新サービスを提供する事業を開始したことに伴い、当中間連結会計期間より「車両分解・計測事業」を報告セグメントとして追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	情報プラットフォーム事業	コンサルティング事業	市場予測情報販売事業	プロモーション広告事業	分解調査データ販売事業
日本	630,131	236,414	121,768	41,693	126,422
中国	263,366	-	-	752	-
アジア	251,139	-	2,044	-	13,381
北米	175,431	-	2,113	-	-
欧州	166,393	12,500	1,509	1,076	18,586
その他	9,677	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	1,496,141	248,914	127,436	43,521	158,390
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への収益	1,496,141	248,914	127,436	43,521	158,390
	報告セグメント				合計
	車両分解・計測事業	車両・部品調達代行事業	人材紹介事業	自動車ファンド事業	
日本	-	205,864	97,338	19,438	1,479,071
中国	-	-	-	-	264,118
アジア	-	865	-	-	267,431
北米	-	-	-	-	177,545
欧州	-	204	-	-	200,271
その他	-	-	-	-	9,677
顧客との契約から生じる収益	-	206,933	97,338	19,438	2,398,115
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への収益	-	206,933	97,338	19,438	2,398,115

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	情報プラットフォーム事業	コンサルティング事業	市場予測情報販売事業	プロモーション広告事業	分解調査データ販売事業
日本	675,736	308,240	149,430	51,048	88,082
中国	327,720	5,900	-	894	-
アジア	315,232	-	1,366	1,108	1,757
北米	239,962	-	1,553	-	4,179
欧州	202,189	-	5,601	2,227	-
その他	11,891	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	1,772,731	314,140	157,951	55,278	94,019
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への収益	1,772,731	314,140	157,951	55,278	94,019
	報告セグメント				合計
	車両分解・計測事業	車両・部品調達代行事業	人材紹介事業	自動車ファンド事業	
日本	93,600	233,902	43,495	19,492	1,663,028
中国	-	-	-	-	334,514
アジア	-	-	-	-	319,465
北米	-	-	-	-	245,695
欧州	-	924	-	-	210,942
その他	-	-	-	-	11,891
顧客との契約から生じる収益	93,600	234,827	43,495	19,492	2,785,538
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への収益	93,600	234,827	43,495	19,492	2,785,538

(注) 1. (セグメント情報等)に記載の通り、当中間連結会計期間より、報告セグメントに「車両分解・計測事業」を追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	50円84銭	59円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	671,816	788,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	671,816	788,150
普通株式の期中平均株式数(株)	13,214,758	13,215,988
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	50円79銭	59円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,523	11,574
(うち新株予約権(株))	(12,523)	(11,574)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

マークラインズ株式会社  
取締役会 御中

シンシア監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 開三

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマークラインズ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マークラインズ株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。